

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年12月28日

**【四半期会計期間】** 第61期第3四半期  
(自平成23年8月21日至平成23年11月20日)

**【会社名】** 株式会社セキチュー

**【英訳名】** SEKICHU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関口 忠

**【本店の所在の場所】** 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

**【電話番号】** 027(345)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金田 和宏

**【最寄りの連絡場所】** 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

**【電話番号】** 027(345)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金田 和宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間	第60期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高 (千円)	27,818,382	28,728,785	8,665,025	9,166,269	37,448,495
経常利益又は経常損失( ) (千円)	267,080	1,008,644	3,996	77,239	346,477
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	99,782	348,723	104,851	14,349	986,617
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数 (株)			11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額 (千円)			10,969,541	10,348,855	10,102,434
総資産額 (千円)			20,892,704	21,091,721	18,878,120
1株当たり純資産額 (円)			984.47	934.01	906.67
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	8.95	31.40	9.41	1.30	88.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					10
自己資本比率 (%)			52.5	49.1	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,440	1,340,323			843,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,579	1,239,398			313,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,343	167,884			176,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,416,710	999,629	1,066,589
従業員数 (名)			560	510	539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第3四半期累計期間、第60期第3四半期会計期間、第61期第3四半期会計期間及び第60期は、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	510 (407)
---------	--------------

(注) 従業員は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入の状況

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	3,646,318	48.2	11.9
家庭用品	2,597,445	34.4	19.4
カー用品・自転車・ レジャー用品	1,313,157	17.4	10.9
その他			
ホームセンター事業合計	7,556,920	100.0	14.2

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品	(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
家庭用品	(日用品・インテリア・収納用品・家電品)
カー用品・自転車・レジャー用品	(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
その他	(ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 県別売上状況

	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同 四半期比 (%)	四半期末店 舗数(店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
ホームセンター事業						
ホームセンター部門						
群馬県	3,725,272	40.6	1.7	13		
埼玉県	3,648,047	39.8	18.5	8	1	
栃木県	740,213	8.1	6.5	5		
神奈川県	760,649	8.3	1.8	1		
合計	8,874,181	96.8	7.2	27	1	
自転車専門店部門						
埼玉県	25,546	0.3	8.5	1		
東京都	99,159	1.1	15.0	4		
合計	124,705	1.4	13.7	5		
カー用品専門店部門						
群馬県	167,382	1.8	30.6	5		
合計	167,382	1.8	30.6	5		
ホームセンター事業合計	9,166,269	100.0	5.8	37	1	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 商品部門別売上状況

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	4,613,655	50.3	4.4
家庭用品	2,881,166	31.5	8.7
カー用品・自転車・ レジャー用品	1,606,621	17.5	5.8
その他	64,826	0.7	11.9
ホームセンター事業合計	9,166,269	100.0	5.8

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たな投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間(平成23年8月21日～平成23年11月20日)におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生と福島原発損壊による放射能漏れ等の影響から停滞していた景気に緩やかな復調が続いたものの、欧州の金融危機と円高の長期化、さらにタイの洪水被害の拡大などが水を差すかたちとなり、依然として先行き不安定な状況が続いております。

当ホームセンター業界におきましては、9月後半の気温低下や節電意識の浸透から暖房関連用品にいち早く動きが見られ、その後は気温が高かったことからDIY関連用品や園芸用品に伸びが見られました。しかしながら、雇用や所得の回復が進まないことから家計における消費マインドは低調で、10月以降は比較的暖かい日が続いたこともあり、季節関連商品の伸び悩みに繋がりました。

このような状況のもと、当社は節電対策商品の供給に全力を挙げて取り組むとともに、地域に密着した品質重視の住関連商品の品揃え強化に努めてまいりました。また、低価格下でも安定した収益力を確保するため、輸入商品の拡大や経費全般に渡る削減策の実施を進めてまいりました。9月には「ホームセンターセキチュー東松山高坂店」(埼玉県東松山市)を新規出店し、埼玉県中部での基盤強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高91億6千6百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業損失4百万円(前年同四半期は営業損失9千万円)、経常利益7千7百万円(前年同四半期は経常損失3百万円)、四半期純損失1千4百万円(前年同四半期は四半期純損失1億4百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ18億3千4百万円増加し、94億8千6百万円となりました。これは、現金及び預金が5億2千2百万円、たな卸資産が11億1千8百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ3億7千8百万円増加し、116億4百万円となりました。これは主に有形固定資産が、新店の設備投資等により6億5千7百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ22億1千3百万円増加し210億9千1百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ13億7千8百万円増加し、85億4千3百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が3億6千1百万円減少しましたが、買掛金が12億6百万円、未払法人税等が4億1千7百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ5億8千8百万円増加し、21億9千9百万円となりました。これは、長期借入金が3億2千8百万円、資産除去債務が2億2千5百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ19億6千7百万円増加し107億4千2百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億4千6百万円増加し、103億4千8百万円となりました。これは、利益剰余金が2億3千7百万円増加したこと等によります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期会計期間末と比べ、6億4千5百万円減少し、9億9千9百万円(前年同四半期比4億1千7百万円、29.4%減)となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4千8百万円(前年同四半期比7千1百万円、59.6%減)となりました。これは主に税引前四半期純損失0百万円(前年同四半期比1億5千1百万円増)、仕入債務の増加額7億3千8百万円(前年同四半期比3億4千5百万円、87.8%増)となりましたが、たな卸資産の増加額7億6千1百万円(前年同四半期比5億2千万円、215.6%増)となったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億1千3百万円(前年同四半期比2億3千5百万円、49.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億7千6百万円(前年同四半期比4億2千2百万円、790.4%増)となったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1千9百万円(前年同四半期比8億7百万円、97.6%減)となりました。これは主に長期借入による収入3億円(前年同四半期比2億円、40.0%減)、長期借入金の返済による支出2億8千万円(前年同四半期比1億7百万円、62.4%増)、及び前年同四半期にあった短期借入金の純増額5億円が当四半期にはなかったこと等によります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

重要な設備計画の完了は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 売り場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
セキチュー 東松山高坂店 (埼玉県東松山 市)	ホームセ ンター	店舗新設	956	923	自己資金 及び借入金	平成23年 2月	平成23年 9月	7,300.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額のうち1億5千9百万円については、差入保証金としての支出になります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月20日～ 平成23年11月20日		11,172,300		2,921,525		3,558,349

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,039,000	11,039	
単元未満株式	普通株式 41,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,039	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 1	92,000		92,000	0.82
計		92,000		92,000	0.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	381	380	375	380	400	400	404	394	387
最低(円)	327	355	367	365	370	387	375	364	374

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,899,629	1,376,950
売掛金	502,924	409,754
たな卸資産	<sup>1</sup> 6,556,997	<sup>1</sup> 5,438,109
その他	527,294	427,086
流動資産合計	9,486,845	7,651,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>2</sup> 2,773,337	<sup>2</sup> 2,245,183
土地	2,204,868	2,181,923
建設仮勘定	72,554	115,455
その他(純額)	<sup>2</sup> 682,089	<sup>2</sup> 532,387
有形固定資産合計	5,732,849	5,074,949
無形固定資産	289,982	299,409
投資その他の資産		
差入保証金	4,598,746	4,622,561
その他	1,221,196	1,476,050
貸倒引当金	237,899	246,750
投資その他の資産合計	5,582,043	5,851,860
固定資産合計	11,604,876	11,226,219
資産合計	21,091,721	18,878,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,585,392	5,378,439
1年内返済予定の長期借入金	627,956	989,626
未払法人税等	417,999	-
賞与引当金	-	58,025
その他	912,384	738,872
流動負債合計	8,543,732	7,164,962
固定負債		
長期借入金	905,453	577,213
役員退職慰労引当金	567,047	541,903
賃借契約損失引当金	64,866	35,164
資産除去債務	225,861	-
その他	435,905	456,443
固定負債合計	2,199,134	1,610,723
負債合計	10,742,866	8,775,686

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,867,063	3,629,763
自己株式	36,142	12,919
株主資本合計	10,310,796	10,096,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,058	5,714
評価・換算差額等合計	38,058	5,714
純資産合計	10,348,855	10,102,434
負債純資産合計	21,091,721	18,878,120

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	27,818,382	28,728,785
売上原価	20,450,364	21,025,463
売上総利益	7,368,018	7,703,322
販売費及び一般管理費	1 7,339,316	1 6,943,374
営業利益	28,701	759,948
営業外収益		
受取利息	46,836	41,464
受取配当金	849	7,100
受取賃貸料	386,760	408,221
その他	130,561	115,810
営業外収益合計	565,008	572,597
営業外費用		
支払利息	20,909	15,471
賃貸収入原価	300,854	304,102
その他	4,865	4,326
営業外費用合計	326,629	323,900
経常利益	267,080	1,008,644
特別利益		
固定資産売却益	14,141	180
投資有価証券売却益	-	21
貸倒引当金戻入額	-	9,273
特別利益合計	14,141	9,474
特別損失		
固定資産除売却損	12,858	20,999
賃貸借契約解約損	28,134	1,466
減損損失	-	92,445
賃借契約損失引当金繰入額	-	39,280
貸倒引当金繰入額	207,979	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	125,832	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93,657
特別損失合計	374,805	247,849
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	93,583	770,270
法人税、住民税及び事業税	33,130	429,492
法人税等調整額	26,931	7,946
法人税等合計	6,198	421,546
四半期純利益又は四半期純損失( )	99,782	348,723



## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	8,665,025	9,166,269
売上原価	6,400,421	6,825,556
売上総利益	2,264,604	2,340,713
販売費及び一般管理費	1 2,355,145	1 2,345,248
営業損失( )	90,541	4,535
営業外収益		
受取利息	14,993	10,588
受取配当金	29	3,030
受取賃貸料	124,418	136,298
その他	56,092	32,171
営業外収益合計	195,533	182,088
営業外費用		
支払利息	6,541	4,752
賃貸収入原価	102,446	95,561
営業外費用合計	108,988	100,313
経常利益又は経常損失( )	3,996	77,239
特別利益		
固定資産売却益	311	34
貸倒引当金戻入額	-	5,699
特別利益合計	311	5,734
特別損失		
固定資産除売却損	7,965	-
賃貸借契約解約損	14,255	-
減損損失	-	83,662
店舗閉鎖損失引当金繰入額	125,832	-
特別損失合計	148,052	83,662
税引前四半期純損失( )	151,737	688
法人税、住民税及び事業税	35,622	19,093
法人税等調整額	11,263	5,432
法人税等合計	46,885	13,660
四半期純損失( )	104,851	14,349

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	93,583	770,270
減価償却費	309,997	255,763
減損損失	-	92,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93,657
貸倒引当金の増減額( は減少)	207,198	8,851
賞与引当金の増減額( は減少)	91,999	58,025
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19,170	25,144
賃借契約損失引当金の増減額( は減少)	5,364	29,702
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	125,832	-
受取利息及び受取配当金	47,686	48,565
支払利息	20,909	15,471
固定資産除売却損益( は益)	1,282	20,819
賃貸借契約解約損	27,766	1,466
売上債権の増減額( は増加)	60,924	93,170
たな卸資産の増減額( は増加)	47,740	1,118,887
仕入債務の増減額( は減少)	296,182	1,206,952
未払費用の増減額( は減少)	79,224	170,598
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	22,830	6,514
前払年金費用の増減額( は増加)	22,163	-
その他	10,823	10,699
小計	843,339	1,337,579
利息及び配当金の受取額	13,710	18,774
利息の支払額	17,457	11,702
法人税等の支払額	110,151	54,690
法人税等の還付額	-	50,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,440	1,340,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	310,360	900,000
定期預金の払戻による収入	-	310,360
有形固定資産の取得による支出	140,653	880,349
有形固定資産の売却による収入	14,615	223
投資有価証券の取得による支出	202,252	4,225
差入保証金の回収による収入	1,004,366	253,543
差入保証金の差入による支出	3,715	30
店舗賃借仮勘定の差入による支出	650,384	-
その他	8,194	18,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,579	1,239,398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	615,867	833,430
自己株式の取得による支出	1,153	23,222
配当金の支払額	111,635	111,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,343	167,884
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	704,205	66,959
現金及び現金同等物の期首残高	712,504	1,066,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,416,710	999,629

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ6,694千円減少し、税引前四半期純利益は109,134千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は196,176千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
1 たな卸資産の内訳 商品                    6,536,582千円 貯蔵品                    20,414 計                        6,556,997	1 たな卸資産の内訳 商品                    5,415,585千円 貯蔵品                    22,523 計                        5,438,109
2 有形固定資産の減価償却累計額 7,204,870千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 7,077,777千円
3 保証債務等 ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング・ コーポレーション 409,308千円	3 保証債務等 ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング・ コーポレーション 494,728千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 2,419,026千円	給料及び手当 2,241,668千円
退職給付費用 98,035	退職給付費用 54,618
役員退職慰労引当金 22,670	役員退職慰労引当金 25,144
繰入額	繰入額
賃借料 2,189,983	賃借料 2,141,387
減価償却費 292,524	減価償却費 242,177

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 780,184千円	給料及び手当 752,766千円
退職給付費用 20,230	退職給付費用 17,918
役員退職慰労引当金 7,557	役員退職慰労引当金 8,381
繰入額	繰入額
賃借料 728,612	賃借料 712,728
減価償却費 98,394	減価償却費 100,575

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,727,071千円	現金及び預金 1,899,629千円
預入期間が3か月超の定期預金 310,360千円	預入期間が3か月超の定期預金 900,000千円
現金及び現金同等物 1,416,710千円	現金及び現金同等物 999,629千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	92,297

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 定時株主総会	普通株式	111,423	10.00	平成23年2月20日	平成23年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
934円01銭	906円67銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額 8円95銭	1株当たり四半期純利益金額 31円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	99,782	348,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	99,782	348,723
普通株式の期中平均株式数(株)	11,144,062	11,105,162

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額 9円41銭	1株当たり四半期純損失金額 1円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	104,851	14,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	104,851	14,349
普通株式の期中平均株式数(株)	11,143,091	11,080,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。





## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月20日

株式会社セキチュー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月27日

株式会社 セキチュー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。